

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 内閣府 )		
事業名	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課		課長 吉田 真晃		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する 計画、通知等	新たな国立公文書館建設に関する基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びびつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の更新。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の財産である特定歴史公文書等の保存管理に支障をきたす大規模な故障発生リスクを低減するため、保存管理体制の強化として、適切な保存管理維持に向けた電灯分電盤工事を実施。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	57	34	56	34			
		令和4年度 第2次補正予算	84	-	-	109			
		前年度から繰越し	84	119	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲119	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	106	153	56	143			
	執行額	106	145	54					
	執行率(%)	100%	95%	96%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	75%	426%	96%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	109							
	計	109							
活動内容 (アクティビティ)	特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びびつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の更新を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国立公文書館北の丸本館及びびつくば分館の施設の維持	特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びびつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の工事等実施件数	活動実績		2	2	1		
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	特定歴史公文書等の適切な保存が目的であり、令和4年度は北の丸本館の自動火災報知設備等の更新等を予定しており、定量的な目標を示すことはできない。			特定歴史公文書等の適切な保存を目的とした北の丸本館の自動火災報知設備等の更新等を実施する。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度に予定している北の丸本館の自動火災報知設備等の更新等について、適切に進める。	特定歴史公文書等の適切な保存を目的とした、北の丸本館の自動火災報知設備等の更新等の実施件数	実績	件	2	2	1		-
		目標値	件	3	2	1		12	
		達成度	%	67	100	100		-	

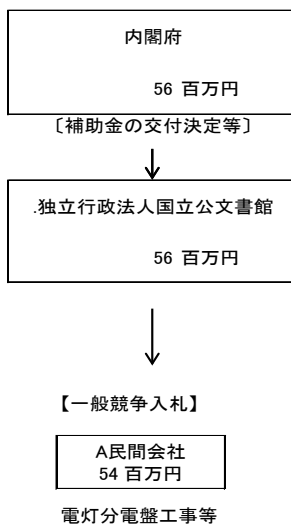
**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては一般競争入札を行っており、競争性の確保、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては一般競争入札を行っており、競争性の確保、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制を維持するため、また、安定して一般公開等を行うために必要な改修工事等を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般公開等において、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号			事業名
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	5			
平成24年度	4			
平成25年度	119			
平成26年度	117			
平成27年度	0128			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	0008			
令和元年度	内閣府 - 0146			
令和2年度	内閣府 0149			
令和3年度	2021 府 20 0160			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【令和3年度執行ベース】



※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.民間会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費補助金	国立公文書館本館電灯分電盤更新工事等	54				
計		54	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東テク株式会社	2010001051477	国立公文書館本館電灯分電盤更新工事	40	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社東建築設計事務所	2010001009145	国立公文書館本館動力制御盤ほかの設計業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社日建設計	9010001006111	国立公文書館中長期建物保全計画作成業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	